

FAXの場合は、以下を、020-4622-8117にお送りください。

区市町村名：板橋区 候補者のお名前：坂本 たけし

候補者の皆様には、以下の公開質問に、お答えいただきたくお願い申し上げます。

質問1 東京都は区市町村別に直下地震の被害想定を公表しています。この東京直下地震が発生した場合、貴区市町村での被害及び対応はどうかと考えますか。次の中から一つお選びください。

- ① 大きな被害が出て、行政機関等では対応が困難だと思う
2. 大きな被害は出るが、行政機関等で対応できると思う
3. それほど大きな被害は出ないと思う。
4. その他（)

質問2 「耐震補強」について

耐震補強を推進するため、耐震診断や耐震補強工事への助成をしている自治体もありますが、その数はまだ多くありません。私たちは、できるだけ多くの自治体が助成制度を採用されることを希望します。

また、助成制度はあっても、あまり活用されていない現状もあります。その大きな理由は、建築基準法が求める耐震強度（耐震診断の評点1.0以上）を確保する場合には、かなりの耐震補強工事費が必要になるからです。そこで、建築基準法が求める耐震強度に達しなくて、たとえ家が壊れたとしても、生存空間が確保できる「簡易耐震補強」でも良いのではないかという考え方があり、墨田区をはじめいくつかの自治体で助成制度も実現しています。

また、低所得者については、一部助成では耐震補強が進まないことから、周辺への影響を考慮全額公費でも耐震補強をすべきだとの考えもあります。

問2-1 「建築基準法に適合する耐震補強」への助成の必要性について、あなたはどのように考えますか。次の中から一つお選びください。

1. 全額自己資金で工事を行うべきで、公費で助成すべきではない。
- ② 上限を設けたうえで、一部助成（例えば工事費の50%）を実施すべき。
3. その他（)

問2-2 「簡易耐震補強」への助成の必要性について、あなたはどのように考えますか。次の中から一つお選びください。

1. 全額自己資金で工事を行うべきで、公費で助成すべきではない。
- ② 上限を設けたうえで、一部助成（例えば工事費の50%）を実施すべき。
3. その他（)

問2-3 「低所得者には全額公費助成をすべきだ」との意見について、あなたはどのように考えますか。次の中から一つお選びください。

1. 全額公費助成はすべきではない。
2. 「建築基準法に適合する耐震補強」について、一定の限度額を設けたうえで全額公費助成をすべき。
- ③ 「簡易耐震補強」について、一定の限度額を設けたうえで全額公費助成をすべき。
4. 全額公費助成ではなく、一部を助成し、残りを貸付けで対応すべき。
5. その他 ()

問2-4 あなたは、「耐震補強」を区民や市民に普及啓発するため、どのように取り組みますか。次の中から一つお選びください。

1. 助成制度を、広報紙等で普及啓発していく。
- ② 広報紙等に加え、耐震補強に関する相談会などを全域で実施し、普及啓発を進める。
3. 広報紙等に加え、耐震補強に関する相談会などを全域で実施するとともに、昭和56年以前に築造された建物の持ち主全員に耐震診断、耐震補強工事を促すお知らせを出して普及啓発を進める。
4. その他 ()

質問3 「耐震補強推進協議会の設置」について

地域住民が安心して耐震補強工事を進めるには、信用できる技術で、信用できる工務店が工事を行うことが重要です。そのためには、各区や市ごとに、地域で仕事をしている優秀な建築士や高い技術を持った工務店などを組織化し、地域ぐるみで耐震補強を推進するための「耐震補強推進協議会」を、行政との協働で設置し、相談から費用に合わせた工事までを一貫して行う取り組みが考えられます。

このことについて、あなたはどのように考えますか。

1. 行政が関与してそのような協議会を設立する必要はないと思う。
2. 必要はあると思うが、現実的には、協議会の設立は困難だと思う。
- ③ 耐震補強推進協議会を設置したい。→すでに設置している。
4. その他 ()

質問4 賃貸住宅などの「耐震性の表示」について

多くの若者や高齢者は、家賃などが安い耐震性に欠ける古い住宅や木造アパートに住んでいます。阪神・淡路大震災では、こうした建物が倒壊して高齢者や学生が多数亡くなりました。これは、賃貸住宅や中古の建物の広告に「耐震性の表示」がないことが大きく影響していると考えます。

あなたは、行政の施策として、賃貸住宅や中古の建物について、賃貸契約時や購入契約時に「耐震性の公表」を義務づけることについて、どのように考えますか。次の中から一つ選んで

ください。

1. 「築年」は公表されるので、それで判断すればいいから、現状で十分。
2. 昭和 56 年以前に建てられた建物について、「耐震性」が問題となるが、低所得者の住宅確保などに大きな影響を与えるので、耐震性の公表は困難と考える。
- ③ 条例などによって、昭和 56 年以前に建てられた建物に限り「耐震性の公表」を行う制度を設ける。
4. 条例などによって、すべての建物について、「築年」、「耐震補強の有無」の公表を義務づける。
5. その他 ()

質問 5. その他、震災対策に関するお考えについて
(800 字程度以内でお書きください)

別紙

貴会のご質問により、板橋区における首都直下地震対策について述べさせていただきます。いただけることに感謝申し上げます。

1 首都直下地震に対する私の認識

東京都の被害想定によれば、最悪の場合、板橋区では死者78名、重軽傷者約5千名、建物倒壊が約2,700棟、火災による焼失が約4,400棟の被害を受けます。このほか、避難者が12万人、帰宅困難者が6万人を超えます。

首都直下地震は、東京に住み働く人のいのちとくらしを破壊し、東京のまちと文化を破壊し、日本社会の崩壊に直結するリスクと認識しています。

2 首都直下地震対策

首都直下地震は30年以内に70%の高い確率で発生することから、板橋区は、区政の最優先課題として緊急に取り組まなければなりません。

地震被害を軽減するには、第1に建物の耐震化が最も重要です。私は建築設計をしておりましたので、古い建物が地震にとっても弱いことを憂慮しています。板橋区では、貴会が提案されるように簡易耐震補強に助成し、耐震補強推進協議会を設置していますが、まだ十分な実績が上がりません。今後は、耐震補強の普及啓発にもっともっと力を注ぎたいと考えております。

第2に、家具などの安全化です。特に古い建物や高層の建物では、家具の撤去、家具の固定、作りつけ家具の普及が求められます。団塊世代の技術者を活用するなど、徹底的な安全化を推進します。

第3に、災害時要援護者の支援です。地域や福祉関係者と連携して被害にあわないための予防対策を進めるとともに、災害時の安否確認、相談活動、福祉避難所の充実など総合的な要援護者支援対策を進めます。

第4に、防災教育です。子どもたちが首都直下地震のリスクを正しく理解し、家族とともに具体的な対策を行うことを教えます。また、地域社会の中でボランティアなど積極的な役割を果たすことの大切さを伝えます。

ご協力、ありがとうございました。